

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 20日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社

上場取引所 東大

コ ー ド 番 号 5 9 5 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 由 良 龍 文

問合せ先責任者 役 職 名 取締役管理部門担当

氏 名 平 石 鐵 雄 TEL (0773) 42 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 12月期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績 単位：百万円(未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	17,938	1.4	433	32.0	551	47.5
14年 12月期	18,188	11.7	328	59.8	373	57.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	121	179.8	2 98	-	1.5	2.7	3.1
14年 12月期	43	-	1 06	-	0.5	1.8	2.1

(注) 期中平均株式数 15年 12月期 40,925,519株 14年 12月期 40,969,842株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 12月期	2 00	0 00	2 00	81	66.8	1.0
14年 12月期	2 00	0 00	2 00	81	187.8	1.0

(注) 15年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	20,666	8,321	40.3	204 31
14年 12月期	20,272	8,262	40.8	201 83

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 40,728,250株 14年 12月期 40,938,690株

期末自己株式数 15年 12月期 256,767株 14年 12月期 46,327株

2. 16年 12月期の業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	460	250	0 00	-	-
通 期	19,000	720	370	-	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 08銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の6頁を参照して下さい。

比較貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,713,546	56.7	11,342,577	56.0	370,968
現金及び預金	1,874,750		2,054,123		179,372
受取手形	2,910,674		2,733,433		177,241
売掛金	3,104,931		2,840,867		264,063
製品	819,115		925,694		106,579
原材料	541,614		558,089		16,475
仕掛品	1,587,887		1,292,718		295,169
貯蔵品	451,737		427,136		24,601
前渡金	-		400		400
未収入金	211,957		298,410		86,453
前払費用	37,695		41,563		3,868
繰延税金資産	153,097		162,361		9,263
その他の流動資産	23,084		11,779		11,305
貸倒引当金	3,000		4,000		1,000
固定資産	8,952,671	43.3	8,929,695	44.0	22,975
有形固定資産	6,820,700	(33.0)	6,969,702	(34.4)	149,002
建物	2,144,338		2,310,259		165,920
構築物	134,115		146,806		12,691
機械装置	976,895		919,266		57,629
車両運搬具	11,915		14,132		2,217
工具器具備品	161,558		177,941		16,382
土地	3,364,721		3,364,721		-
建設仮勘定	27,156		36,575		9,418
無形固定資産	22,832	(0.1)	26,122	(0.1)	3,290
施設利用権	891		1,146		255
電話加入権	17,350		17,350		-
ソフトウェア	4,590		7,625		3,035
投資等	2,109,138	(10.2)	1,933,870	(9.5)	175,268
投資有価証券	796,081		700,573		95,507
子会社株式	333,134		281,346		51,788
出資金	500		500		-
長期貸付金	7,362		8,411		1,048
長期前払費用	21,198		10,749		10,448
繰延税金資産	760,751		682,150		78,600
その他の投資	229,110		289,138		60,028
貸倒引当金	39,000		39,000		-
資産合計	20,666,217	100.0	20,272,273	100.0	393,944

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		7,094,997	34.3	8,103,447	40.0	1,008,449
支 払 手 形		2,579,321		2,428,754		150,567
買 掛 金		1,008,364		789,341		219,023
短 期 借 入 金		1,865,000		1,865,000		-
一年以内返済予定の長期借入金		498,700		2,225,700		1,727,000
未 払 金		239,799		248,240		8,441
未 払 法 人 税 等		226,553		157,025		69,528
未 払 消 費 税 等		47,474		15,605		31,868
未 払 費 用		236,641		168,847		67,793
前 受 金		106,013		211		105,801
預 り 金		101,266		59,702		41,564
賞 与 引 当 金		90,000		82,000		8,000
設 備 関 係 支 払 手 形		49,662		50,027		365
設 備 関 係 未 払 金		46,201		12,991		33,209
固 定 負 債		5,250,039	25.4	3,906,030	19.2	1,344,008
長 期 借 入 金		2,008,800		907,500		1,101,300
退 職 給 付 引 当 金		1,875,921		1,766,648		109,273
役 員 退 職 引 当 金		124,400		165,100		40,700
債 務 保 証 損 失 引 当 金		1,120,000		948,000		172,000
預 り 保 証 金		120,917		118,782		2,135
負 債 合 計		12,345,037	59.7	12,009,477	59.2	335,559

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)			%		%	
資 本 金		3,522,580	17.0	3,522,580	17.4	
資 本 剰 余 金		2,784,288	13.5	2,784,288	13.7	
資 本 準 備 金		880,645		2,784,288		1,903,643
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,903,643				1,903,643
利 益 剰 余 金		1,989,557	9.7	1,949,455	9.6	40,102
利 益 準 備 金				521,896		521,896
任 意 積 立 金		1,259,768		1,263,409		3,641
配 当 準 備 積 立 金		145,000		145,000		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		364,768		368,409		3,641
別 途 積 立 金		750,000		750,000		
当 期 未 処 分 利 益		729,789		164,148		565,641
(うち 当期純利益)		(121,979)		(43,597)		(78,382)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		67,579	0.3	13,479	0.1	54,100
自 己 株 式		42,825	0.2	7,007	0.0	35,817
資 本 合 計		8,321,180	40.3	8,262,795	40.8	58,385
負 債 及 び 資 本 合 計		20,666,217	100.0	20,272,273	100.0	393,944

比較損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)		前 期 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	17,938,766	100.0	18,188,901	100.0	250,134
売上原価	14,444,647	80.5	14,586,419	80.2	141,772
販売費及び一般管理費	3,061,060	17.1	3,274,363	18.0	213,302
営業利益	433,058	2.4	328,117	1.8	104,940
営業外収益	(378,682)	2.1	(366,399)	2.0	(12,282)
受取利息及び配当金	266,695		256,935		9,760
雑収入	111,986		109,464		2,521
営業外費用	(260,662)	1.4	(320,806)	1.7	(60,143)
支払利息	95,463		116,153		20,690
有形売却損	25,033		30,020		4,986
雑損失	140,165		174,631		34,466
経常利益	551,078	3.1	373,711	2.1	177,366
特別利益	(1,033)	0.0	(26,834)	0.1	(25,800)
固定資産処分益	33		11,630		11,597
貸倒引当金戻入額	1,000		15,203		14,203
特別損失	(176,639)	1.0	(226,392)	1.2	(49,752)
固定資産処分損	4,639		21,568		16,928
投資有価証券評価損	-		16,465		16,465
債務保証損失引当金繰入額	172,000		138,000		34,000
水道メータ取引和解費用	-		50,358		50,358
税引前当期純利益	375,471	2.1	174,153	1.0	201,318
法人税、住民税及び事業税	359,259	2.0	157,025	0.9	202,234
法人税等調整額	105,767	0.6	26,468	0.1	79,298
当期純利益	121,979	0.7	43,597	0.2	78,382
前期繰越利益	85,912		120,551		34,638
利益準備金取崩額	521,896		-		521,896
当期末処分利益	729,789		164,148		565,640

比較利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	729,789	164,148	565,640
買換資産圧縮積立金取崩額	1,630	3,641	2,011
計	731,420	167,790	563,629
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 配 当 金	81,456 (1株につき2円)	81,877 (1株につき2円)	420
別 途 積 立 金	530,000		530,000
次 期 繰 越 利 益	119,963	85,912	34,050

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、貯蔵品 ————— 移動平均法による原価法
仕掛品 ————— 先入先出法による原価法
但し、産業機械の製品、仕掛品 ——— 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 ————— 定率法
平成10年4月1日以降取得分 ————— 定額法
その他の有形固定資産 ————— 定率法
無形固定資産 ————— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 3) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4) 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による所要見込額を計上しております。
- 5) 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,145,878 千円	13,904,062 千円
2. 子会社に対する金銭債権債務		
1) 短期金銭債権	481,762 千円	374,159 千円
2) 短期金銭債務	278,555 千円	192,485 千円
3. 受取手形割引残高	1,797,423 千円	1,964,521 千円
4. 保証債務残高	1,989,022 千円	2,330,285 千円
5. 自己株式の数	256,767 株	46,327 株
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	67,579 千円	13,479 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	973,655 千円	822,524 千円
2. 子会社からの仕入高	1,017,140 千円	844,772 千円
3. 減価償却実施額	363,610 千円	405,166 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	515,985 千円	592,110 千円
減価償却累計額相当額	371,611 千円	394,637 千円
期末残高相当額	144,374 千円	197,473 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年以内	63,867 千円	74,130 千円
<u>1 年 超</u>	<u>80,506 千円</u>	<u>123,343 千円</u>
合 計	144,374 千円	197,473 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	75,348 千円	98,019 千円
減価償却費相当額	75,348 千円	98,144 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)		(前 期)	
	千円	繰延税金資産	千円	繰延税金資産
繰延税金資産				
退職給付信託設定	452,816	退職給付信託設定	464,912	
関係会社株式評価損	408,436	関係会社株式評価損	422,520	
債務保証損失引当金	454,720	債務保証損失引当金	398,160	
外国税額控除	61,475	外国税額控除	83,207	
退職給付引当金	520,305	退職給付引当金	380,655	
役員退職引当金	50,506	役員退職引当金	69,342	
ゴルフ会員権評価損	25,443	ゴルフ会員権評価損	29,870	
その他	102,401	その他	80,666	
繰延税金資産小計	2,076,105	繰延税金資産小計	1,929,334	
評価性引当額	863,156	評価性引当額	820,680	
繰延税金資産合計	1,212,949	繰延税金資産合計	1,108,654	
繰延税金負債		繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	252,909	買換資産圧縮積立金	264,142	
その他	46,190	その他	-	
繰延税金負債合計	299,099	繰延税金負債合計	264,142	
繰延税金資産の純額	913,849	繰延税金資産の純額	844,512	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(当 期)	(前 期)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.1
債務保証損失引当金繰入額	19.2	33.3
住民税均等割	3.0	6.9
税率変更影響額	7.4	
還付所得税		7.3
試験研究費特別控除額	5.3	
その他の	0.8	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5	75.0

3. 地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更による影響について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,232千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,592千円、当事業年度に計上された法人税等調整額は27,825千円増加しております。

(1株当たり情報)

	当	期	前	期
1. 1株当たり純資産額	204.31	円	201.83	円
2. 1株当たり当期純利益	2.98	円	1.06	円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		円		円

(会計方針の変更)

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当	期	前	期
1. 当期純利益	121,979	千円		千円
2. 普通株式に帰属しない金額		千円		千円
3. 普通株式に係る当期純利益	121,979	千円		千円
4. 期中平均株式数	40,925,519	株		株

役員の変動（平成16年3月30日付予定）

日東精工株式会社

1. 役員の変動

（1）退任予定取締役

平石鐵雄（現 取締役 管理部門担当）

（2）新任監査役候補

常任監査役（常勤）平石鐵雄（現 取締役 管理部門担当）

監査役 今井康維（現 烏丸商事㈱ 取締役社長）

（注） 新任監査役候補 今井康維氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

（3）退任予定監査役

亀井 優（現 監査役）

大北高資（現 監査役）

（注） 株主総会および株主総会終了後の監査役会において選任され、就任の予定。

以上